

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月26日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社レッグス

【英訳名】 LEGS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 米山 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目26番1号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 米山 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	9,541,650	10,204,291	13,321,115
経常利益 (千円)	471,990	734,314	925,465
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	315,694	508,269	629,293
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	313,493	844,484	699,000
純資産額 (千円)	4,800,253	5,830,895	5,190,224
総資産額 (千円)	7,164,465	8,012,096	7,354,882
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.14	48.12	59.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.76	47.54	59.25
自己資本比率 (%)	66.2	72.0	69.8

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.60	19.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第29期より、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託にかかる株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式給付信託が所有する当社株式を自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたLEGS MARKETING SERVICES (MALAYSIA) SDN. BHD.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績は引き続き堅調な推移を見せているものの、西日本豪雨や台風、大阪と北海道の地震等の災害の続発による物流と生産の滞り、およびこれまで景気を押し上げてきた訪日外国人による消費の落ち込みの影響に加え、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦と新興国の通貨下落の影響等により、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、中長期的な経営戦略に基づいて、コンテンツを活用した取り組みの強化により、従来のプロモーションに加えOEM（注1）・物販等への拡大を推進してまいりました。従来のプロモーションにおいては、戦略市場である流通および日用雑貨業界を中心に、VMD商材（注2）、WEB連動キャンペーンなど、近年の顧客の販促ニーズの変化に対応した商材提供による既存顧客の深掘りと共に、その他の業界での新規顧客開拓を行ってまいりました。その一方、TV・映画やライブイベント等と連動し、積極的にコンテンツを活用したOEM・物販やコラボカフェ企画等コト消費にも注力してまいりました。引き続き、付加価値の高い事業の展開と生産性向上により収益力の強化を図ってまいります。また、働き方改革として、意識改革と業務改革を進めることで、時間外勤務管理体制を強化しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高においては、OEM顧客向け等の落ち込みはあったものの、カフェ物販および日用品メーカー顧客向け等の好調により前年同期比で増収となりました。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては、主に人件費等を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を増収により吸収し、前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,204百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は707百万円（前年同期比77.4%増）、経常利益は734百万円（前年同期比55.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は508百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

（注1）発注元企業の名称やブランド名で販売される商品

（注2）商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて657百万円増加し、8,012百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、投資有価証券、商品および流動資産の「その他」が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて16百万円増加し、2,181百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したものの、賞与引当金、買掛金および固定負債の「その他」が増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて640百万円増加し、5,830百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金および利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,000	10,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,000	10,840,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	10,840,000	-	350,000	-	138,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,668,900	106,689	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	10,840,000	-	-
総株主の議決権	-	106,689	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式100,000株(議決権の数1,000個)を含めております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が30株含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レグス	東京都港区南青山二丁目26番1号	169,800	-	169,800	1.57
計	-	169,800	-	169,800	1.57

- (注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は100,000株であります。
2. 平成30年8月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得32,100株により、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、301,900株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,884,570	2,846,173
受取手形及び売掛金	2,885,609	2,723,927
商品	295,317	436,298
その他	176,149	306,220
貸倒引当金	25,588	21,461
流動資産合計	6,216,058	6,291,158
固定資産		
有形固定資産	64,963	57,504
無形固定資産	23,719	27,333
投資その他の資産		
投資有価証券	604,907	1,193,632
その他	445,233	442,467
投資その他の資産合計	1,050,140	1,636,099
固定資産合計	1,138,823	1,720,937
資産合計	7,354,882	8,012,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,018,675	1,071,416
未払法人税等	264,563	50,227
賞与引当金	90,225	198,833
その他	379,875	291,305
流動負債合計	1,753,340	1,611,782
固定負債		
退職給付に係る負債	224,654	242,981
株式給付引当金	23,205	33,915
その他	163,458	292,520
固定負債合計	411,318	569,417
負債合計	2,164,658	2,181,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	350,000
資本剰余金	377,016	246,263
利益剰余金	4,462,350	4,793,773
自己株式	146,002	175,081
株主資本合計	4,913,926	5,214,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,654	496,965
為替換算調整勘定	66,703	58,608
その他の包括利益累計額合計	219,357	555,573
新株予約権	56,939	60,367
純資産合計	5,190,224	5,830,895
負債純資産合計	7,354,882	8,012,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,541,650	10,204,291
売上原価	6,842,612	7,093,640
売上総利益	2,699,037	3,110,651
販売費及び一般管理費	2,300,347	2,403,182
営業利益	398,690	707,468
営業外収益		
受取利息	4,366	5,503
受取配当金	221	-
為替差益	-	144
受取保険金	52,193	4,572
受取手数料	8,140	8,810
その他	11,455	7,840
営業外収益合計	76,376	26,870
営業外費用		
為替差損	2,382	-
その他	693	24
営業外費用合計	3,075	24
経常利益	471,990	734,314
特別利益		
新株予約権戻入益	3,014	-
投資有価証券売却益	2,774	-
特別利益合計	5,788	-
特別損失		
関係会社清算損	-	10,018
特別損失合計	-	10,018
税金等調整前四半期純利益	477,779	724,295
法人税、住民税及び事業税	277,438	207,891
法人税等調整額	115,353	8,135
法人税等合計	162,085	216,026
四半期純利益	315,694	508,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,694	508,269

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	315,694	508,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,456	344,311
繰延ヘッジ損益	59	-
為替換算調整勘定	3,195	8,095
その他の包括利益合計	2,201	336,215
四半期包括利益	313,493	844,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,493	844,484

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたLEGS MARKETING SERVICES (MALAYSIA) SDN. BHD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	16,249千円	14,265千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	189,597	18.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注)平成29年3月29日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	202,122	19.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(注)平成30年3月28日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円14銭	48円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	315,694	508,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	315,694	508,269
普通株式の期中平均株式数(株)	10,473,958	10,563,474
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円76銭	47円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	134,483	127,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当社は、第29期より株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間100,000株、当第3四半期連結累計期間100,000株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月26日

株式会社レグス
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。